



## 平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月6日

上場会社名 株式会社幸和製作所 上場取引所 東  
 コード番号 7807 URL <http://www.tacaof.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 秀明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大井 実 TEL 072 (238) 0605  
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月29日 配当支払開始予定日 平成30年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有（当社ホームページ）  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	5,093	11.5	562	71.5	453	49.2	356	69.3
29年2月期	4,567	△6.5	327	42.7	303	39.5	210	△2.6

（注）包括利益 30年2月期 398百万円（164.9%） 29年2月期 150百万円（△12.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	100.60	89.24	30.2	13.4	11.0
29年2月期	61.79	—	33.4	10.8	7.2

（参考）持分法投資損益 30年2月期 ー百万円 29年2月期 ー百万円

- （注）1. 当社株式は、平成29年11月28日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場しております。そのため、平成30年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算においては、新規上場日から平成30年2月期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成29年7月14日開催の取締役会決議により、平成29年8月4日付けで普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は、平成30年1月18日開催の取締役会において、平成30年3月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う旨を決議しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	3,676	1,656	45.1	416.93
29年2月期	3,087	705	22.9	207.19

（参考）自己資本 30年2月期 1,656百万円 29年2月期 705百万円

- （注）1. 当社は、平成29年7月14日開催の取締役会決議により、平成29年8月4日付けで普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。
2. 当社は、平成30年1月18日開催の取締役会において、平成30年3月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う旨を決議しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	520	△53	△45	1,556
29年2月期	424	△68	239	1,121

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	522.07	522.07	59	28.2	9.4
30年2月期	—	0.00	—	82.14	—	108	30.5	6.6
31年2月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		29.9	

- (注) 1. 当社は、平成29年7月14日開催の取締役会決議により、平成29年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年2月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
2. 当社は、平成30年1月18日開催の取締役会において、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う旨を決議しておりますが、平成31年2月期(予想)の1株当たり配当額については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

## 3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,532	△7.3	74	△81.2	73	△78.7	20	△92.0	5.09
通期	5,032	△1.2	154	△72.5	141	△68.8	172	△51.5	43.54

- (注) 当社は、平成30年1月18日開催の取締役会において、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う旨を決議しておりますが、連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	3,972,630株	29年2月期	3,406,530株
② 期末自己株式数	30年2月期	—株	29年2月期	—株
③ 期中平均株式数	30年2月期	3,542,778株	29年2月期	3,406,530株

- (注) 1. 当社は、平成29年7月14日開催の取締役会決議により、平成29年8月4日付けで普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。
2. 当社は、平成30年1月18日開催の取締役会において、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う旨を決議しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として確約する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年4月6日(金)に、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済も緩やかに回復しているものの、中国を始めとするアジア新興国の経済の先行き不安や政策に関する不確実性による影響、また、金融資本市場の変動の影響等が懸念されております。

当社グループが属する介護福祉用具業界におきましては、高齢化の進展に伴い市場の拡大が期待されておりますが、平成30年度に改正となる介護保険制度について、平成28年12月に開催されました社会保障審議会介護保険部会において、財政制度審議会から建議されておりました「軽度者（要介護2以下）を中心とした保険給付割合の大幅な引き下げ」は見送られることとなり、介護福祉用具貸与・販売業者の需要が回復しつつあります。その一方で、平成29年8月の天候不順や9月から10月にかけては相次いで台風に見舞われ、さらに平成30年1月から2月にかけては、日本全国が寒波による大雪となるなど、個人消費を下押さえする影響がみられました。

このような状況のなか、当社グループは、新たに「中長期経営計画Tacaof100」を策定し、経営ビジョンとして「シニアの未来を創る」、そして、ミッションとして「培ってきた技術と最新テクノロジーの融合によって、明るく元気なシニアライフをサポートする福祉用具を創造する」を掲げ、「1. 海外販売の強化」、「2. ブランド戦略（新商品シリーズの開発）」、「3. 介護ロボットの事業化」を経営方針として事業活動を進めております。

「1. 海外販売の強化」では、海外事業推進部を新設し、海外輸出に向けたインフラの整備と並行して海外営業活動を開始しております。また、「2. ブランド戦略（新商品シリーズの開発）」では、アクティブシニア層のメンズ市場を対象とした製品ブランド「GENTILMARRONE（ジェンティルマローネ）」の第1弾として4点杖「Fabio（ファビオ）」の平成29年10月の発売に続き、ロータ型歩行車「Michele（ミケーレ）」を11月に発売いたしました。さらに、「3. 介護ロボットの事業化」としまして、平成29年5月に東京、新橋に「ロボティクスR&Dセンター」を新設いたしました。この「ロボティクスR&Dセンター」では、使用される現場のニーズに合致した「電動アシスト機能付歩行車の平成32年2月での上市を目指し、開発に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、OEM販売が低調に推移したものの、介護福祉用具貸与・販売事業者ルート向けの販売が大きく伸びました。当社の主要商品カテゴリーである歩行車全体の売上高が好調に推移したこと等により、50億93百万円（前期比11.5%増）となりました。利益面では、粗利率の高い歩行車の売上が好調に推移したこと等から、売上総利益率が前年に比べ0.8ポイント改善し、返品調整引当金控除後の売上総利益は、26億56百万円（同13.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、製品開発力および品質管理の強化を目的とした人員の採用により人件費が増加したものの、コンテナによる得意先倉庫への直接納入が増えたことにより物流費等の変動費率が0.8ポイント改善したことから、営業利益は5億62百万円（同71.5%増）となりました。

また、営業外費用に計上している為替差損53百万円および株式交付費13百万円ならびに株式公開費用17百万円等の影響により経常利益は4億53百万円となり、固定資産除却損9百万円を特別損失として計上した結果、税金等調整前当期純利益は4億43百万円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税91百万円、法人税等調整額△4百万円を計上することにより、3億56百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①連結財政状態の概況

#### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して6億17百万円増加し、31億20百万円となりました。これは主に、現金及び預金4億41百万円、受取手形及び売掛金1億86百万円等の増加要因が、商品及び製品42百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して29百万円減少し、5億56百万円となりました。これは主に、無形リース資産32百万円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定17百万円、建物14百万円等の減少要因が、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア21百万円、有形リース資産13百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

#### (負債および純資産の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1億25百万円増加し、13億27百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金1億32百万円、未払金26百万円、未払法人税等39百万円等の増加要因が、短期借入金10百万円、1年内返済予定の長期借入金81百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して4億87百万円減少し、6億92百万円となりました。これは主に、長期借入金4億56百万円、リース債務31百万円の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度と比較して9億50百万円増加し、16億56百万円となりました。これは主に、新規上場にもなう新株発行による資本金の増加3億5百万円および資本剰余金の増加3億5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億56百万円、為替換算調整勘定42百万円等の増加要因が、配当金の支払59百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

### ②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億35百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億20百万円（前年同期は4億24百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益4億43百万円、売上債権の増加額1億80百万円、減価償却費68百万円、仕入債務の増加額1億19百万円、未払消費税等の増加額36百万円、法人税等の支払額59百万円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は53百万円（前年同期は68百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出27百万円および無形固定資産の取得による支出17百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は45百万円（前年同期は2億39百万円の獲得）となりました。主な要因は、株式の発行による収入5億97百万円、長期借入れによる収入1億円、短期借入金の返済による支出10百万円、長期借入金の返済による支出6億28百万円、配当金の支払額59百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	21.8	22.9	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	463.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	3.5	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.3	36.4	40.6

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注) 3. 平成28年2月期および平成29年2月期は当社は非上場であったため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(注) 4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

(注) 6. 当社は、平成27年2月期以前の連結財務諸表を作成していないため、平成27年2月期以前のキャッシュ・フロー関連指標を記載しておりません。

(3) 今後の見通し

当社は福祉用具事業の単一セグメントであります。当社は歩行車関連の福祉用具を主力とし、他の福祉用具メーカーやホームセンター等のOEM生産及びシャワーチェア等の福祉用具全般の生産及び販売を行っております。

当社グループの事業領域にかかわる介護福祉用具の市場動向としましては、(株)富士経済が平成29年に発表した「“Welfare” 関連市場の現状と将来展望2017」によると、平成30年以降も日本の高齢化の進展に伴い、穏やかな成長を続け平成35年度には、約4,494億円の規模になると見込まれています。

また、当社の主力製品であるシルバーカー・歩行車・歩行器の市場規模は、同資料によると、平成35年度まで成長が続き99億円の市場規模になると予測されています。

このような状況の中、当社グループは主に3つの販売ルートを通して、確実に市場ニーズに応えた製品を供給するとともに、電動アシスト機能付歩行車などの利用者である高齢者のお役に立つ製品の開発に取り組んでおります。

当社の翌連結会計年度（平成31年2月期）の連結業績予想につきましては、売上高5,032百万円、営業利益154百万円、経常利益141百万円、親会社株主に帰属する当期純利益172百万円を予定しております。

なお、当社グループの想定為替レートは、昨今の市況及び国内外の金融政策の方向性を踏まえ、108円／USドル、17円／人民元（年平均）を想定しております。

連結業績予想の前提条件は以下のとおりです。

①売上高

売上高については、当連結会計年度（平成30年2月期）の製品別・得意先別実績見通しをもとに、営業担当者からのヒアリング等に基づく得意先意向、製商品ごとの販売動向から推察される販売動向、新製品の販売計画などを織り込んだ得意先別予算、製品別予算を積み上げ売上計画を策定しています。

翌連結会計年度（平成31期2月期）の連結売上高は、当連結会計年度（平成30年2月期）下期における天候不順等の影響により、得意先である量販店・ホームセンター等チェーンストアルートおよび福祉用具貸与・販売事業者ルートにおける店舗在庫の回転が低下していることなどから、当社の特に上期の売上高への影響等を勘案し、5,032百万円（前期比1.2%減）を計画しております。

## ②営業利益

営業利益については、売上高の予想値を前提として策定される売上原価計画、販売費及び一般管理費計画を踏まえて算出しております。

当社グループの売上原価は、連結子会社である東莞幸和家庭日用品有限公司の製造原価および台湾等の協力会社からの外部仕入原価により構成されています。シルバーカー・歩行車の凡そ60%強およびOEM製品は東莞幸和家庭日用品有限公司にて製造を行っています。東莞幸和家庭日用品有限公司の製造原価計画は、当社の仕入計画およびOEM受注計画、東莞幸和家庭日用品有限公司の生産計画等に基づいて材料費・労務費・諸経費を人民元建てで見積もり、想定為替レートを乗じて売上原価計画に反映しております。外部仕入商品については、売上計画をもとに算定した購買予定数量に取引単価および想定為替レートを乗じて算出したものを売上原価計画に反映しております。

翌連結会計年度（平成31年2月期）の想定為替レートは108円/USドル、17円/人民元で設定しております。なお、当連結会計年度（平成30年2月期）の平均為替レートは112.16円/USドル、16.62円/人民元となります。

販売費及び一般管理費については、費目ごとに予想値を算出しており、主な費目としては販売費、運賃、物流委託費及び人件費があげられます。販売費、運賃、物流委託費については売上高に連動することから、過去の実績や物流業者との契約条件をもとに、売上計画に応じて算出しております。

人件費については既存人員等に係る給与手当や法定福利費に加え、採用計画を考慮して算出しております。

翌連結会計年度（平成31年2月期）については、生産拠点である中国東莞工場の原材料値上げによる製造コストの増加等（原価率3ポイント上昇）や運賃値上げの影響による物流コストの増加が見込まれており、さらに製品開発および品質管理体制の強化のための増員や、退職金制度の導入にともなう人件費の増加が見込まれていることから、連結営業利益は154百万円（前期比72.4%減）を計画しております。

## ③経常利益

経常利益については、当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としており、営業外収益として補助金収入13百万円、営業外費用として売上割引20百万円などを見込んでおります。

その結果、連結経常利益は141百万円（前期比68.6%減）を計画しております。

## ④親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益については、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失、税金費用を考慮して算出した金額を予想値としており、特別利益として子会社清算益84百万円、税金費用として52百万円を見込んでおります。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は172百万円（前期比51.5%減）を計画しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。経営基盤の長期の安定化と持続的な成長の実現に向け、業績の推移・財務状況・今後の事業計画・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら、配当性向30%を目処に期末配当として年一回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会ですが、当社は中間配当を取締役会決議によって行なうことができる旨を定款で定めております。

当連結会計年度（平成30年2月期）の1株当たり期末配当金につきましては、1株当たり82円14銭を予定しておりますが、正式には、平成30年5月29日開催予定の第31回定時株主総会にてご提案させていただく予定です。

翌連結会計年度（平成31年2月期）につきましては、上述方針に基づき、1株当たり期末配当13円00銭を予定しております。

(注) 当社は、平成30年1月18日開催の取締役会において、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う旨を決議しておりますが、平成31年2月期の1株当たり配当予定額は、当該株式分割を考慮し算出しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,160,264	1,601,399
受取手形及び売掛金	501,848	688,249
商品及び製品	653,300	611,083
仕掛品	36,742	49,055
原材料及び貯蔵品	37,426	53,003
繰延税金資産	49,178	53,059
その他	63,573	64,376
貸倒引当金	△55	△92
流動資産合計	2,502,279	3,120,135
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	129,338	115,159
機械装置及び運搬具（純額）	18,837	14,686
土地	203,030	203,030
リース資産（純額）	—	13,903
その他（純額）	20,724	24,924
有形固定資産合計	371,930	371,702
無形固定資産		
リース資産	151,712	118,863
その他	31,215	34,558
無形固定資産合計	182,927	153,421
投資その他の資産		
投資有価証券	2,783	3,305
その他	27,938	27,723
貸倒引当金	△403	—
投資その他の資産合計	30,319	31,028
固定資産合計	585,177	556,152
資産合計	3,087,457	3,676,287



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	452,443	584,874
短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	282,424	200,536
リース債務	29,569	31,501
未払金	281,141	307,481
未払法人税等	48,340	87,445
賞与引当金	50,628	57,959
返品調整引当金	4,472	5,409
その他	42,622	52,299
流動負債合計	1,201,642	1,327,507
固定負債		
長期借入金	1,039,513	582,776
リース債務	129,213	97,777
資産除去債務	5,650	5,650
その他	5,632	6,262
固定負債合計	1,180,010	692,467
負債合計	2,381,652	2,019,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	178,670	484,213
資本剰余金	105,040	410,583
利益剰余金	374,301	671,416
株主資本合計	658,011	1,566,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	△99
為替換算調整勘定	47,768	90,199
その他の包括利益累計額合計	47,792	90,099
純資産合計	705,804	1,656,313
負債純資産合計	3,087,457	3,676,287

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成28年3月1日 平成29年2月28日)	(自 至	平成29年3月1日 平成30年2月28日)
売上高		4,567,943		5,093,256
売上原価		2,223,602		2,435,365
売上総利益		2,344,340		2,657,891
返品調整引当金戻入額		5,029		4,472
返品調整引当金繰入額		4,472		5,409
差引売上総利益		2,344,898		2,656,953
販売費及び一般管理費		2,016,906		2,094,493
営業利益		327,991		562,460
営業外収益				
受取利息		1,058		683
受取配当金		50		64
受取手数料		3,107		4,615
受取賃貸料		1,360		2,160
為替差益		5,703		—
その他		3,463		3,197
営業外収益合計		14,743		10,720
営業外費用				
支払利息		11,253		13,150
売上割引		21,258		20,689
支払手数料		4,132		—
株式交付費		—		13,345
株式公開費用		—		17,383
為替差損		—		53,321
その他		2,394		2,195
営業外費用合計		39,038		120,085
経常利益		303,697		453,095
特別利益				
固定資産売却益		206		—
特別利益合計		206		—
特別損失				
固定資産売却損		33		—
固定資産除却損		4,229		9,750
関係会社清算損		1,413		—
特別損失合計		5,676		9,750
税金等調整前当期純利益		298,227		443,345
法人税、住民税及び事業税		81,300		91,867
法人税等調整額		6,451		△4,920
法人税等合計		87,752		86,947
当期純利益		210,475		356,397
親会社株主に帰属する当期純利益		210,475		356,397

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	210,475	356,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	△123
繰延ヘッジ損益	11,793	—
為替換算調整勘定	△71,868	42,430
その他の包括利益合計	△59,934	42,306
包括利益	150,540	398,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	150,540	398,704

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	178,670	105,040	163,825	447,536
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純利益			210,475	210,475
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	210,475	210,475
当期末残高	178,670	105,040	374,301	658,011

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	△115	△11,793	119,637	107,727	555,263
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					210,475
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	139	11,793	△71,868	△59,934	△59,934
当期変動額合計	139	11,793	△71,868	△59,934	150,540
当期末残高	23	—	47,768	47,792	705,804

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	178,670	105,040	374,301	658,011
当期変動額				
新株の発行	305,543	305,543		611,086
剰余金の配当			△59,281	△59,281
親会社株主に帰属する 当期純利益			356,397	356,397
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	305,543	305,543	297,115	908,201
当期末残高	484,213	410,583	671,416	1,566,213

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	23	—	47,768	47,792	705,804
当期変動額					
新株の発行					611,086
剰余金の配当					△59,281
親会社株主に帰属する 当期純利益					356,397
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△123		42,430	42,306	42,306
当期変動額合計	△123	—	42,430	42,306	950,508
当期末残高	△99	—	90,199	90,099	1,656,313

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	298,227	443,345
減価償却費	63,616	68,115
のれん償却額	95	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△267	△366
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△557	937
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,559	7,331
受取利息及び受取配当金	△1,109	△747
支払利息	11,253	13,150
支払手数料	3,472	—
株式交付費	—	13,345
株式公開費用	—	17,383
関係会社清算損益 (△は益)	1,413	—
固定資産除売却損益 (△は益)	4,055	9,750
売上債権の増減額 (△は増加)	84,475	△180,582
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,288	19,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,490	119,748
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,481	36,634
その他	100,426	23,331
小計	489,401	591,280
利息及び配当金の受取額	1,109	747
利息の支払額	△11,666	△12,812
法人税等の支払額	△54,450	△59,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,394	520,011
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,000	△84,000
定期預金の払戻による収入	6,000	78,000
有形固定資産の取得による支出	△39,563	△27,915
有形固定資産の売却による収入	276	—
無形固定資産の取得による支出	△16,197	△17,809
投資有価証券の取得による支出	△601	△653
その他	1,735	△855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,349	△53,233
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△380,000	△10,000
長期借入れによる収入	828,573	100,000
長期借入金の返済による支出	△194,604	△628,346
株式の発行による収入	—	597,740
リース債務の返済による支出	△10,966	△28,209
株式公開費用の支出	—	△17,383
配当金の支払額	—	△59,281
支払手数料の支払額	△3,472	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,530	△45,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,698	13,838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	569,877	435,135
現金及び現金同等物の期首残高	551,887	1,121,764
現金及び現金同等物の期末残高	1,121,764	1,556,899

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,823千円は、「受取賃貸料」1,360千円、「その他」3,463千円として組替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは、福祉用具事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	207.19円	416.93円
1株当たり当期純利益金額	61.79円	100.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	89.24円

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成29年7月14日開催の取締役会決議により、平成29年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は、平成30年1月18日開催の取締役会において、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う旨を決議しておりますが、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	210,475	356,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	210,475	356,397
普通株式の期中平均株式数(株)	3,406,530	3,542,778
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	451,138
(うち新株予約権(株))	—	(451,138)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—



(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割にともなう定款の一部変更)

当社は、平成30年1月18日開催の取締役会において、株式分割および株式分割にともなう定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社普通株式を1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	1,324,210株
②今回の分割により増加する株式数	2,648,420株
③株式分割後の発行済株式総数	3,972,630株
④株式分割後の発行可能株式総数	13,500,000株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	平成30年2月1日
②基準日	平成30年2月28日
③効力発生日	平成30年3月1日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しておりますが、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

3. 定款の一部変更

上記の株式分割にともない、分割の割合を勘案し、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、当社定款の一部を変更いたします。

発行可能株式総数の増加

発行可能株式総数は9,000,000株増加し、13,500,000株としております。